

2024年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月31日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
コード番号 4750 URL https://www.daisan-g.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部 部長 (氏名) 河野 良亮 TEL 06-6243-6341
定時株主総会開催予定日 2024年7月5日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年7月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年4月期の連結業績（2023年4月21日～2024年4月20日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	10,407	△1.0	56	—	37	—	60	—
2023年4月期	10,512	8.4	△63	—	△1	—	△1,016	—

（注）包括利益 2024年4月期 109百万円（－％） 2023年4月期 △959百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	9.45	—	1.1	0.4	0.5
2023年4月期	△158.55	—	△17.1	△0.0	△0.6

（参考）持分法投資損益 2024年4月期 ー百万円 2023年4月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	10,372	5,354	51.6	834.95
2023年4月期	10,097	5,379	53.3	838.82

（参考）自己資本 2024年4月期 5,354百万円 2023年4月期 5,379百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	312	143	△61	1,697
2023年4月期	△439	△415	680	1,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00	128	—	2.2
2024年4月期	—	11.00	—	11.00	22.00	141	232.8	2.6
2025年4月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00		53.2	

（注）2023年4月期の配当性向(連結)については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
2025年4月期（予想）につきまして、詳細は添付資料5ページ「（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年4月21日～2025年4月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	5.7	450	699.4	420	1031.2	265	337.3	41.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	7,618,000株	2023年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	2024年4月期	1,205,162株	2023年4月期	1,205,162株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	6,412,838株	2023年4月期	6,412,868株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年4月期の個別業績（2023年4月21日～2024年4月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	8,308	△5.2	13	△91.9	9	△94.7	△6	—
2023年4月期	8,759	2.6	171	△15.1	173	△12.7	△1,442	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期	△1.08	—
2023年4月期	△225.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2024年4月期	9,212	56.9	5,237	60.1	816.76	
2023年4月期	8,949	60.1	5,379	—	838.82	

(参考) 自己資本 2024年4月期 5,237百万円 2023年4月期 5,379百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、社会経済活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、不安定な国際情勢、資源・エネルギー及び原材料価格の高止まり、世界的な金融引き締め、円安の進行や消費者物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社に関連の深い住宅業界については、資材価格の高騰などを背景として、新設住宅着工戸数は全体で減少傾向が続きました。

こうした状況において、当社では当事業年度を最終年度とする中期経営計画において、「既存事業の再構築と事業間連携の強化」、「新市場の創造と東南アジアでのビジネス基盤確立」、「未来社会に貢献するヒト創りと商品サービスの開発」、「ヒトとデジタル技術をつないだビジネス革新」、「ES(従業員満足)ファーストのガバナンス体制構築」を5つの重点戦略として設定し、将来を見据えた収益性の高い事業構造への転換を進めてまいりました。

当期間においては、多様な人材が活躍できる職場づくりのための組織サーベイを実施するとともに、全社員を対象とした給与のベースアップを実施しました。また、人材育成のためオープンバッジを用いた社内研修制度の開始など、人的資本への投資を積極的に進めました。

なお、全社業績に関して、売上高は微減となりましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字に転じました。これは前期に減損損失を計上したことによる減価償却費の減少等の影響によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,407百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益56百万円(前年同期は営業損失63百万円)、経常利益37百万円(前年同期は経常損失1百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,016百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、新設住宅着工戸数の減少が続く中、主要な取引先である大手ハウスメーカーの住宅の受注は全体で昨年並みとなりました。

このような状況の中、当事業においては、商品別では販促を進めてきた中層大型建築物向け工事の売上が伸長しましたが、売上全体では微増となりました。利益面では、昨年来の物価上昇を背景に、業界及び施工スタッフの地位向上に向けた値上げ交渉の成果が出始めたものの、給与のベースアップや、レンタル市場の開拓を目論んだ部材の追加投入による減耗費の増加等もあり、当期間における利益への影響は限定的となりました。

以上の結果、売上高は7,161百万円(前年同期比1.0%増)、売上総利益は1,900百万円(同5.9%減)となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、鋼材価格の高止まりとそれに伴うレンタル需要の高まり、市場における施工人員の不足などから、市況全体で購買意欲の低下が見られました。

このような状況の中、当事業においては、商品別では中層大型建築物向けに安全性を高めた次世代足場「レボルト」の売上が伸長し、また2024年問題の運送費増加を見込んだ駆け込み需要による引き合いも見られましたが、前年同期では販売価格引き上げ前の一時的な買い増しの動きがあったことから、売上、利益ともに前年同期比で減少となりました。

以上の結果、売上高は1,077百万円(前年同期比32.8%減)、売上総利益は305百万円(同39.1%減)となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、在外子会社のあるシンガポールでは、欧州及び中国の景気減速への懸念などを受けて、景気は鈍化しました。

このような状況の中、当事業ではコロナ規制撤廃によるワーカー採用正常化により売上は拡大し、利益面では現場管理の厳格化による採算性の改善、前期に計上した減損損失による減価償却費の減少などにより、利益が大きく伸長しました。

以上の結果、売上高は2,099百万円(前年同期比19.8%増)、売上総利益は561百万円(同56.9%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は69百万円(前年同期比2.3%増)、売上総利益は53百万円(同1.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ446百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が429百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が190百万円減少、賃貸用仮設材が272百万円増加したことによるものであります。

固定資産は3,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる投資不動産が203百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は10,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が268百万円増加、電子記録債務が117百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が66百万円増加したことによるものであります。

固定負債は844百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に債務保証損失引当金が34百万円減少、長期借入金が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が49百万円増加、利益剰余金が74百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.6%(前連結会計年度末は53.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,697百万円と期首より429百万円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は312百万円(前年同期は439百万円の支出)となりました。その主な要因は、減価償却費214百万円、売上債権の減少額203百万円に対し、賃貸用仮設材の増加額265百万円、仕入債務の減少額88百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は143百万円（前年同期は415百万円の支出）となりました。その主な要因は、投資不動産の売却による収入246百万円に対し、貸付けによる支出49百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は61百万円（前年同期は680百万円の収入）となりました。その要因は、短期借入金の増加額188百万円、長期借入れによる収入の増加額200百万円に対し、長期借入金の返済による支出159百万円、リース債務の返済による支出156百万円、配当金の支払134百万円があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2023年4月期	2024年4月期
自己資本比率 (%)	53.3	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	35.4
債務償還年数 (年)	—	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数（年）は、2023年4月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、2023年4月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、地域紛争による国際情勢不安や世界各国で行われる首脳選挙、人口減少や不動産不況等に伴う中国経済の失速及び原材料価格の高止まり等、依然として先行きは不透明な状況にあります。特に米国においては、経済の底堅さによる物価上昇圧力が強いことから金利は据え置かれています。インフレ率や経済成長率、雇用情勢等の状況によっては金利の低下も見込まれるため、世界経済の先行きには留意を要する状況が続くものと思われま

す。また、国内では賃金アップによる人件費及び採用コストの増加に加え、いわゆる運送業の2024年問題等も相まって仕入コストが高騰しており、売価へ転嫁するインフレ傾向が表面化すると予想されます。2024年4月に施行された足場に関する法改正により住宅業界における足場仕様の厳格化が進められており、特に低層住宅分野において影響を受けると考えられます。さらに、少子高齢化が進むことで人口が減少し、熟練技術者の引退が影響し、労働者不足に対する課題にも対処する必要があります。

これら国内外の経済見通しを踏まえ、当社グループでは次期より新たに始動する第4次中期経営計画の方針を「Reborn」と掲げ、建設業界へのイノベーションを創出し、継続的な事業拡大と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。セグメントの具体的施策としては、下記の通りです。

施工サービス事業においては、2024年4月の労働安全衛生規則改正による足場仕様の厳格化により、1現場あたりの部材数量が増加しています。これに伴う作業時間増加により労務費が上昇し、住宅業界全体で足場施工事業者の淘汰が進むと考えられます。当社は、足場部材など豊富な資源を有する製造メーカーとしての優位性や、全国事業所のネットワークを駆使した施工力を活かし、品質と対応力を強化することで、労働時間と品質に応じた適正価格での受注および低層住宅を中心としたシェア拡大に取り組んでまいります。また、当事業年度より本格的に始動している次世代足場「レボルト」を中心とした仮設材のレンタル事業を拡大してまいります。

製商品販売事業においては、物価高騰の影響を受け、部材購入時の資金負担などの観点から、購入からレンタルへシフトする傾向が強まっています。当社のレンタル事業を通じて、レボルトの認知度向上を実現し、レボルトの売り上げ拡大に繋げていきたいと考えます。また、足場事業に関わる新サービス・商品ラインナップの充実を通じて、販路拡大に取り組んでまいります。

海外事業においては、シンガポール子会社のMirador Building Contractor Pte. Ltd.にて適正な施工人員枠の確保と戦略的な配置を進めるとともに、エンジニアリング会社として付加価値の向上を図り、受注構成を見直すことで収益性を高めてまいります。また、足場、メカニカル、O&Mの3つの戦略分野では、受注基盤の拡大に向けた新規大型案件の獲得や価格改定を進め、シンガポール市場におけるビジネスパートナーや顧客との関係構築にも取り組み、長期的な視野での市場開拓に注力してまいります。

また、全社的な人的資本への投資として、「管理統制型から自律活躍型」への組織改革の mindset 醸成、個人のリテラシー向上研修の実施、デジタル技術を活用した業務の合理化を図ることで全社的な業務負担を削減し、管理コストの削減を行ってまいります。

以上のことから、翌事業年度（2025年4月期）の通期での連結業績予想につきましては、売上高11,000百万円、営業利益450百万円、経常利益420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益265百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に対し、重点的に投資を行ってまいります。

このような方針の中で、当事業年度（2024年4月期）は、期末11円の1株当たり年間配当金22円とさせていただきます。

また、企業価値の向上と株主の皆様への還元の結びつきをより明確にできるよう、配当性向30%、もしくは株主資本配当率（DOE）2.0%のうち、いずれか高い方を下限として利益配分させていただくことを基本方針といたしております。

これらの方針により、次期の配当金は、中間11円、期末11円の1株当たり年間配当金22円とさせていただきます。

なお、株価の動向、経営環境の変化等を考慮した上で、適宜、自己株式の取得を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月20日)	当連結会計年度 (2024年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,362	1,697,174
受取手形、売掛金及び契約資産	2,133,875	1,942,946
電子記録債権	128,048	176,836
商品及び製品	805,736	766,444
仕掛品	244,899	216,109
原材料及び貯蔵品	266,554	216,711
賃貸用仮設材	1,280,801	1,553,712
その他	87,382	92,370
貸倒引当金	△32,093	△33,715
流動資産合計	6,182,568	6,628,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	989,268	955,259
機械装置及び運搬具（純額）	77,085	73,831
土地	1,656,757	1,656,757
その他（純額）	23,983	114,492
有形固定資産合計	2,747,095	2,800,341
無形固定資産		
その他	129,512	116,943
無形固定資産合計	129,512	116,943
投資その他の資産		
投資有価証券	675	2,173
関係会社株式	184,648	184,648
関係会社出資金	14,812	14,812
繰延税金資産	107,595	108,370
その他	753,926	575,164
貸倒引当金	△23,741	△58,873
投資その他の資産合計	1,037,916	826,295
固定資産合計	3,914,524	3,743,580
資産合計	10,097,092	10,372,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月20日)	当連結会計年度 (2024年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,133	547,969
電子記録債務	272,816	155,588
短期借入金	1,792,640	2,060,660
1年内返済予定の長期借入金	139,996	206,656
リース債務	83,285	114,072
未払法人税等	770	4,779
賞与引当金	146,469	145,525
その他	849,017	938,149
流動負債合計	3,794,128	4,173,401
固定負債		
長期借入金	618,353	592,255
債務保証損失引当金	34,199	—
リース債務	40,963	23,390
繰延税金負債	6,860	5,332
資産除去債務	139,193	141,204
その他	84,200	82,200
固定負債合計	923,771	844,381
負債合計	4,717,900	5,017,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	930,603	930,603
利益剰余金	5,147,849	5,073,780
自己株式	△919,012	△919,012
株主資本合計	5,259,440	5,185,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	141
為替換算調整勘定	119,785	168,876
その他の包括利益累計額合計	119,752	169,017
純資産合計	5,379,192	5,354,389
負債純資産合計	10,097,092	10,372,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)	当連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)
売上高	10,512,283	10,407,623
売上原価	7,577,871	7,586,381
売上総利益	2,934,412	2,821,242
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,377,236	1,326,745
退職給付費用	54,551	52,499
賞与引当金繰入額	89,766	92,592
その他	1,476,574	1,293,116
販売費及び一般管理費合計	2,998,128	2,764,953
営業利益又は営業損失(△)	△63,715	56,288
営業外収益		
受取利息	6,249	3,326
受取配当金	142	217
受取保険金	12,374	7,027
助成金収入	70,645	16,023
その他	11,663	13,325
営業外収益合計	101,076	39,919
営業外費用		
支払利息	21,728	42,524
控除対象外消費税等	—	6,007
減価償却費	4,969	3,305
貸倒引当金繰入額	6,350	1,108
その他	5,594	6,134
営業外費用合計	38,642	59,080
経常利益又は経常損失(△)	△1,281	37,128
特別利益		
固定資産売却益	2,903	5,254
投資不動産売却益	—	34,039
差入保証金回収益	—	10,000
特別利益合計	2,903	49,293
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	886	5,064
減損損失	971,854	13,144
債務保証損失引当金繰入額	31,399	—
特別損失合計	1,004,174	18,208
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,002,553	68,212
法人税、住民税及び事業税	42,550	8,798
法人税等調整額	△26,840	△1,186
法人税等合計	15,709	7,611
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,018,262	60,601
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,525	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,016,737	60,601

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)	当連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,018,262	60,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	174
為替換算調整勘定	59,208	49,090
その他の包括利益合計	59,213	49,265
包括利益	△959,049	109,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△960,507	109,866
非支配株主に係る包括利益	1,458	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	566,760	523,015	6,299,257	△918,983	6,470,049
当期変動額					
剰余金の配当			△134,670		△134,670
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△1,016,737		△1,016,737
資本金から資本剰余金 への振替	△466,760	466,760			—
自己株式の取得				△29	△29
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△59,171			△59,171
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△466,760	407,588	△1,151,407	△29	△1,210,608
当期末残高	100,000	930,603	5,147,849	△919,012	5,259,440

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△37	63,560	63,522	33,125	6,566,697
当期変動額					
剰余金の配当					△134,670
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△1,016,737
資本金から資本剰余金 への振替					—
自己株式の取得					△29
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△59,171
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4	56,224	56,229	△33,125	23,103
当期変動額合計	4	56,224	56,229	△33,125	△1,187,505
当期末残高	△33	119,785	119,752	—	5,379,192

当連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	930,603	5,147,849	△919,012	5,259,440
当期変動額					
剰余金の配当			△134,669		△134,669
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,601		60,601
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△74,068		△74,068
当期末残高	100,000	930,603	5,073,780	△919,012	5,185,371

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△33	119,785	119,752	5,379,192
当期変動額				
剰余金の配当				△134,669
親会社株主に帰属する 当期純利益				60,601
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	174	49,090	49,265	49,265
当期変動額合計	174	49,090	49,265	△24,803
当期末残高	141	168,876	169,017	5,354,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)	当連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,002,553	68,212
減価償却費	319,314	214,716
減損損失	971,854	13,144
のれん償却額	60,370	—
長期前払費用償却額	14,309	20,808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,868	33,519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,321	△944
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	31,399	△34,199
受取利息及び受取配当金	△6,392	△3,543
助成金収入	△70,645	△16,025
支払利息及び社債利息	21,728	42,524
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,982	△308
投資不動産売却益	—	△34,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,431	203,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△94,566	117,924
賃貸用仮設材の増減額 (△は増加)	△299,454	△265,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,450	△88,004
その他	△22,994	34,314
小計	△362,947	306,320
利息及び配当金の受取額	6,392	3,543
利息の支払額	△9,753	△33,946
法人税等の支払額	△143,936	△21,995
法人税等の還付額	—	42,534
助成金の受取額	70,645	16,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△439,599	312,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△498	△1,199
投資有価証券の売却による収入	132,840	—
有形固定資産の取得による支出	△286,214	△28,884
有形固定資産の売却による収入	3,383	5,254
無形固定資産の取得による支出	△59,510	△27,110
子会社株式の取得による支出	△96,502	—
投資不動産の売却による収入	—	246,974
貸付けによる支出	△38,645	△49,329
貸付金の回収による収入	11,529	7,467
投資不動産の賃貸による収入	4,394	2,816
保険積立金の積立による支出	△759	△889
保険積立金の解約による収入	5,899	—
差入保証金の差入による支出	△325	△13,122
差入保証金の回収による収入	234	—
その他	△91,148	1,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,323	143,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)	当連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,165,211	188,980
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△139,996	△159,438
リース債務の返済による支出	△116,644	△156,614
配当金の支払額	△134,716	△134,533
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△93,755	—
その他	△29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,070	△61,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,433	35,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,418	429,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,781	1,267,362
現金及び現金同等物の期末残高	1,267,362	1,697,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

施工サービス事業は、クサビ式足場「ビケ足場®」等の施工サービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、建築金物・仮設機材の製造とビケ部材の他、中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。海外事業は、シンガポールにて主にプラントのメンテナンス向けに、足場工事を中心とした熱絶縁工事や電気工事などの付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月21日 至 2023年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,089,919	1,602,035	1,752,421	10,444,376	67,907	10,512,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,089,919	1,602,035	1,752,421	10,444,376	67,907	10,512,283
セグメント利益	2,020,833	501,853	357,857	2,880,544	53,868	2,934,412

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、海外事業に係るのれんを除き、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月21日 至 2024年4月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,161,621	1,077,084	2,099,447	10,338,153	69,470	10,407,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,161,621	1,077,084	2,099,447	10,338,153	69,470	10,407,623
セグメント利益	1,900,608	305,867	561,561	2,768,037	53,205	2,821,242

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益であります。
3. セグメントごとの資産につきましては、海外事業に係るのれんを除き、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月21日 至 2023年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)
施工サービス事業（千円）			7,089,919
製商品 販売事業	製品	ビケ部材等（千円）	1,021,568
		一般仮設（千円）	359,089
		計（千円）	1,380,657
	商品	ビケ部材等（千円）	88,832
		一般仮設（千円）	132,544
		計（千円）	221,377
合計（千円）			1,602,035
海外事業（千円）			1,752,421
報告セグメント計（千円）			10,444,376
その他（千円）			67,907
合計（千円）			10,512,283

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	シンガポール	その他	合計
8,756,296	1,752,421	3,565	10,512,283

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	合計
2,403,655	343,440	2,747,095

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月21日 至 2024年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)
施工サービス事業（千円）			7,161,621
製商品 販売事業	製品	ビケ部材等（千円）	614,063
		一般仮設（千円）	339,027
		計（千円）	953,090
	商品	ビケ部材等（千円）	61,718
		一般仮設（千円）	62,274
		計（千円）	123,993
合計（千円）		1,077,084	
海外事業（千円）			2,099,447
報告セグメント計（千円）			10,338,153
その他（千円）			69,470
合計（千円）			10,407,623

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
8,304,876	2,099,447	3,300	10,407,623

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	合計
2,333,897	466,443	2,800,341

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月21日 至 2023年4月20日）

（単位：千円）

	海外事業	全社（共通）	合計
減損損失	464,088	507,765	971,854

当連結会計年度（自 2023年4月21日 至 2024年4月20日）

（単位：千円）

	海外事業	全社（共通）	合計
減損損失	—	13,144	13,144

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月21日 至 2023年4月20日）

（単位：千円）

	海外事業	全社（共通）	合計
当期償却額	51,987	8,383	60,370
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自 2023年4月21日 至 2024年4月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月21日 至 2023年4月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月21日 至 2024年4月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)	当連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)
1株当たり純資産額	838.82円	834.95円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△158.55円	9.45円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月20日)	当連結会計年度 (2024年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,379,192	5,354,389
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,379,192	5,354,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,412	6,412

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月21日 至 2023年4月20日)	当連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,016,737	60,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,016,737	60,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,412	6,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。